

市を挙げて授業改善の仕組みをつくり、 全教員参加のPDCAサイクルを確立

長野県飯山市

教育委員会は、次期学習指導要領に向けて、どのような備えをしておけばよいのか。その一例として、ここでは、学力向上施策を進める中で、小中高連携や全教員参加の学力向上委員会など、縦・横連携の仕組みをつくり、さらに、全市を挙げて授業改善のPDCAサイクルを確立した長野県飯山市の事例を紹介する。

飯山市教育委員会の施策

小・中学校が縦・横の両方向で連携し、 データに基づいた指導改善を推進

課題と具体策

全教員参加の学年会・教科会 を中心に授業改善を推進

飯山市が学力向上事業に着手したのは、2001年のことだ。その背景には、学力不振と不登校の児童・生徒の増加という2つの課題があった。

当時はまだ文部科学省「全国学力・学習状況調査」は実施されていなかったが、飯山市教育委員会では高校入試の結果などから危機感を抱いていた。一方、不登校の児童・生徒数も2001年まで増加の一途をたどっていた。子ども育成課の吉越眞一教育指導主事は次のように語る。

「不登校は多様な要因から発生していますが、学力不振やそれに起因する進路不安によるものも多く見られます。そのため、学力不振と不登校という問題の根本は同じと捉え、子ども一人ひとりの学力を高める必要性を感じました」

現在の学力向上施策の柱は、市内の全小・中学校による縦・横の連携だ。

まず、縦の連携として、小中連携

及び中高連携を、2008年度に本格的にスタートさせた。中学校の数学科教員が小学校で算数の指導が苦手な教員の授業をチーム・ティーチングで支援したり、高校教員が中学校の授業で高校での解き方を示したりと、主に算数・数学で授業交流を進める。また、長野県飯山高校の生徒が年2回、高校生チューターとして出身中学校に出向いて、学習などの質問に答える活動も行っている。

横の連携では、信州大学の教授を指導者に迎えた「学力向上委員会」を設置。小・中学校の全教員が参加して、小学校は「学年会」、中学校は「教科会」を組織し、同じ校種間で協働できる体制を整えた。

「本市には単学級の学校が多く、1校あたりの教員数が少ないため、校内研修だけの指導力向上には限界がありました。そこで、学校を超えて教員が指導力を高め合える組織を立ち上げたのです。全体の意識を高める意味でも、全員参加は外せないポイントでした」(吉越教育指導主事)

全教員参加の徹底ぶりは、学力向



子ども育成課
教育指導主事

吉越眞一

よしごえ・しんいち

長野県内の小・中学校校長を経て、2012年度から現職。専門教科は社会科。

長野県飯山市プロフィール

◎長野県北部に位置し、上杉謙信築城の飯山城や斑尾・戸狩などのスキー場が有名。2015年3月に北陸新幹線飯山駅が開業。

人口 約2.2万人 面積 202.43km²

公立学校数 小学校7校、中学校2校

児童生徒数 1,568人

電話 0269-62-3111

URL <http://www.city.iiyama.nagano.jp/soshiki/kyouikuinkai/>

上の前提となる生活習慣などの指導を主に検討する、養護教諭部会があることから見取れる。

学力向上委員会では、1年間を通じて授業改善のサイクルを機能させている(図1)。5月に各校の課題を踏まえて指導方針を定めるプランニングを行い、6月には授業づくりに関する夏期研修会を実施する。

「夏期研修会では、主に外部講師による講演を全教員で聴きます。その

後、講演の内容を2学期以降の授業改善にどう生かすか、各校に報告してもらいます」(吉越教育指導主事)

6～7月には、各種学力調査の結果を基に授業改善の方向性を話し合い、2学期からの各校の実践につなげている。そして、10～11月には秋期研修会として授業研究会で実践内容を公開し、参観した信州大学教授からフィードバックを受ける。

学力向上の枠組みは市教委と校長会が用意するが、運営は各校の教員に委ねている。学力向上委員会・学年会・教科会ともに主にミドルリーダーの教員に大きな役割を任せて、「自分たちが動かしている」という意識を持たせ、意識の共有化を図るとともに、人材育成につなげている。

学力向上の施策では、保護者や地域との連携も重視する。10～11月には、小学校区ごとに保護者や地域住民を招いた「教育懇談会」を開催。市教委と校長が、市の教育方針や学力調査のデータに基づく子どもの実態を説明し、それを受けて、家庭学習の充実や生活習慣の改善など、家庭に協力を呼びかけている。

「学校や子どもの実態を見える化し、課題をはっきり伝えるからこそ、保護者や地域住民は学校運営に協力的になり、コミュニティ・スクールにも積極的にかかわってくれるようになります」(吉越教育指導主事)

取り組みの進化

年2回の市独自の学力調査でPDCAサイクルを強化

近年は、学力向上のPDCAサイクルをさらに進化させている。2015年度には「飯山市教育大綱」を策定。将来の進路を自分で切り拓くための教育など、大きく5つの柱を打ち出し、その中に学力向上と、いじめ・不登校を出さない学校づくりの2つ

図1 飯山市の授業改善の取り組みスケジュール (2016年度)

4月	・飯山市総合学力調査(1回目)
5月	・第1回学力向上委員会(今年度の指導方針の検討)
6月	・第1回学年会・教科会(授業づくりに関する検討) ・第2回学力向上委員会(学年会・教科会の振り返り) ・夏期研修会(有識者の講演)
7月	・飯山市総合学力調査結果の分析研修会 ・第2回学年会・教科会(2学期以降の授業改善の方向性を検討)
9月	・第3回学力向上委員会(夏期研修会の振り返り)
10～11月	・秋期研修会(授業研究会)※第3回学年会・教科会も兼ねる ・教育懇談会
12月	・第4回学力向上委員会(秋期研修会の振り返り)
1月	・飯山市総合学力調査(2回目)
2～3月	・飯山市総合学力調査を基に次年度の方向性を検討 ・第5回学力向上委員会(次年度の計画について)

*飯山市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

を改めて施策の1つに位置づけるとともに、それぞれの施策に数値目標を設定しているのが特徴だ。

2016年度からは4月と1月の年2回、小学1年生～中学3年生*1で「飯山市総合学力調査」としてベネッセの「総合学力調査」を導入し、PDCAサイクルの機能を高めた。これまではエビデンスに基づく取り組みが弱かったという反省から、2001年度以後、標準テストを行ってきたが、年1回、1月の受検だけでは、チェック機能が十分ではなかったためだ。

「1月の受検では、テスト結果を全国平均と比較するのみで、結果分析が不十分なまま教員が異動してしまうなど、学力向上に向けた授業改善につながりにくい状況でした。そこで、年2回の受検として、一人ひとりの学力の推移も把握・分析できるようにしました」(吉越教育指導主事)

こうして、4月のテストで把握した課題を2学期以降の授業改善に生かし、1月のテストで成果を確認して、その結果を基に次年度のプランを策定する、という流れが確立した。

今年度の4月の結果は全体的に良好だったが、詳細に分析すると、小学4～6年生での伸び悩みや、中学3年生でのD層*2(成績低位層)の大

きな落ち込みなどが明らかになった。

「データは『宝の山』ですが、分析の方法を理解していなければ十分に生かせません。各校や各教員自身がデータを分析してPDCAサイクルを機能させることが重要と考え、7月にはベネッセによるデータ分析研修を実施しました」(吉越教育指導主事)

また、生徒指導の改善を図るため、年2回、Q-Uテスト*3を実施。その結果を踏まえて学級経営案を作成し、子どもが安心して学びに向かえる学級づくりに努めている。

こうした各種調査によるエビデンスを、学力向上委員会などによるマネジメント・サイクルに反映させて、PDCAサイクルを強化している。

「調査結果の分析では、学校や学年、学級などの全体から見ていくことが多いのですが、先生方には『1本1本の木を見て、森をつくってほしい』とお願いしています。これは、授業改善には一人ひとりの児童・生徒を見て、伸ばすことで、学級さらには学校を改善することが大切になる、ということです。その視点から個別指導や習熟度別授業などを検討し、一人ひとりの学力を確実に高めていきます」(吉越教育指導主事)

同市は、学力向上に8人、不登校

*1 小学1年生は1月、中学3年生は4月の1回のみ実施し、他の学年は年2回実施。

*2 ベネッセの「総合学力調査」では、集団を学力ごとに上位からABCDの4層に分けて、集団傾向を分析できるようにしている。

*3 Q-Uは、Questionnaire-Utilitiesの略。学級集団の状態を測定するために行われる、学校生活への意欲と学級満足度の2つの尺度で構成されるアンケート式の心理テスト。

に8人、特別支援に8人の教員を加配しているが、各校への配置を検討する際にも調査結果を活用している。データに基づく説明は、行政当局への説得材料にもなっている。

成果と教育委員会の役割

学校経営を見える化・一体化し、校種間や地域との連携を図る

学力向上施策の成果は着実に表れている。「全国学力・学習状況調査」

の開始当初は、小・中共に全教科で全国平均を下回っていたが、ここ数年は全国平均並みに改善。2016年度の中学校数学のB問題は、全国平均を5ポイントも上回った。

もう1つの課題である不登校も大幅に改善している。2001年と比較すると、小学校は3分の1、中学校は5分の1にまで減少し、教育大綱での数値目標を達成した。

「教育大綱の5つの柱をどう具現

化・施策化して、学校現場につなげていくか。そのために今、最適な仕組みとは何か。これらを考えて構築していくことが、教育委員会としての自分の役割であると考えています。マネジメントのポイントは、学校経営のすべてを見える化・一体化して、校種間や地域との連携を行うことです。今後も、さらなる学力向上に向けて、取り組みを続けていきたいと思っています」(吉越教育指導主事)

飯山市立城南中学校の実践

市の施策の活用と学校独自の取り組みで、組織的な授業改善や地域連携を推進



◎少子化に伴い、2010(平成22)年、2校が統合して開校。学校教育目標は「Get your dream」。2016年8月に新校舎へ移転した。

校長 三ツ井修先生

生徒数 342人

学級数 13学級(うち特別支援学級2)

電話 0269-62-2301

URL <http://iiyama-jyonan.jimdo.com/>



校長

三ツ井修

みつい・おさむ

長野県の公立小・中学校教諭や校長を経て、2015年度から現職。モットーは「好奇心のかたまりの生徒のニーズに応える」



教諭

善財宏昌

ぜんざい・ひろまさ

数学科担当。2015年度は中高交流学力向上事業担当。

市の施策を活用した取り組み

学校間の連携を強めて学力向上につなげる

飯山市立城南中学校では、学校の「ランドデザイン」を毎年見直している。2016年度の重点目標は「学び合う学校・笑顔あふれる学校・活気のある学校」、目指す教育は「社会的自立・職業的自立に向けて必要な意欲・態度や能力の育成」だ(図2)。三ツ井修校長は次のように語る。

「毎年1月に学校の課題を教員に挙げてもらい、それを基に私が次年度のランドデザインを構想します。それを3月に示して意見をもらって修正し、全教員で共有した上で新年

度を迎えています」

目標の達成に向け、同校は市の施策を活用して教育活動の改善に努めている。まず、算数・数学での小中・中高の連携については、2008年度から教員の加配を受け、校区内の小学校3校に合計で週7時間、飯山高校へ週5時間、教員を派遣。さらに、飯山高校からは週2時間、教員を派遣してもらい、自校教員とチーム・ティーチングで授業を行う。

「特に、小6と中1、中3と高1を加配教員がうまくつないでくれていると感じます。小・中・高の系統性を意識した教材研究が進むとともに、小学校での学びや生徒指導上の情報も得られました」(三ツ井校長)

連携の成果は、「全国学力・学習状況調査」の結果に表れている。全国平均を下回る状況が続いていた数学の正答率は2013年度を境に好転し、良好に推移している。数学科の善財宏昌先生は、次のように話す。

「4月に実施された『飯山市総合学力調査』の結果を分析して授業改善に生かしています。今回の結果からは、全体の数値は良好であるものの、D層の落ち込みが見られるなどの傾向が確認できました。今後、1月の

図2 2016年度のグランドデザイン (抜粋)



*城南中学校提供資料をそのまま掲載

結果も踏まえ、学力低位層向けの補習の実施等も検討していきます」

また、市の学力向上委員会の「教科会」では、市内にもう1校ある市立城北中学校と連携して授業改善を進めている。ここでは、2016年度の数学の教科会を例に、授業改善の取り組みを見ていこう。

1回目(6月)の教科会では、両校の教員が集まって課題を出し合い、ざっくばらんに今年度の研究の方向性を検討した。そして、2回目(7月)は、「飯山市総合学力調査」の結果などから明らかになった課題や夏期研修会で得た情報を基に、教材研究や秋に行う授業公開の内容を検討。今年度は、全体の底上げのために、調査問題を活用した復習プリントを作成して、学び直しに活用した。

3回目(10月)は、秋期研修会の一環として城北中学校で授業公開を実施。今年度の数学では、苦手とする生徒が多い記述問題に対応できる

ように、根拠を持って説明する力を伸ばすための提案授業が行われた。

「授業公開は、根拠を持って話す力が弱いという、以前の教科会で出された課題を基に構成しました。授業者の提案は、その後の授業づくりに生かされています」(善財先生)

各教科会のリーダーの教員は、「学力向上委員会」にも参加し、市教委や小・中の幹事校の校長、また長野県飯山高校校長とともに、全体的な方針を検討している。

こうした取り組みの結果、従来の教え込み中心の授業から、毎回授業中に書く時間を設けるなど、主体的・活動的な要素を取り入れる教員が増え、授業改善が進んでいるという。

学校独自の取り組みと展望

地域との連携を進め、社会に開かれた教育課程を目指す

組織的な授業改善に向けて、学校独自の取り組みも行う。毎週水曜日

を5時限で終わりとし、放課後に清掃や部活動を実施せず、15時以降を校内研修の時間として確保している。そこでは、道徳の教科化など、次期学習指導要領の方向性についてや、いじめ・不登校問題など、様々なテーマで研修を行っている。

さらに、校外の勉強会や研究大会などに参加したり、信州大学の教授から問題づくりの指導を受けたりと、教員に積極的に外へ出るよう働きかけ、そこで学んだ内容を共有したり、授業公開を積極的に行って、授業改善の雰囲気を醸成したりしている。

社会とのつながりも意識している。

「これまでは学校からの要請に地域が応えることが多かったのですが、今後は地域からの要請に学校が応えることも重要だと考えています。例えば、地域行事への生徒の参加率は高いのですが、より地域の活性化につながるような取り組みもしていきたいと思います」(三ツ井校長)

地域連携の一環として、「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)では、「地域文化体験講座」として、地域の人から地域に息づく伝統文化を学んだり、生き方を語ってもらったりしている。生徒が地域の伝統文化を継承するとともに、生徒とのかかわりによって地域の人の意欲を高めることにもつながりたいと考えている。

「今後も学校や子どもの実態を見つめてグランドデザインを見直し、人員や予算などの面で市教委に協力を求めながら、効果的な取り組みにつなげていきたいと思っています。現在の課題は、教科を超えて、書く力やコミュニケーション力など、どの教科でも必要になる力を伸ばしていくことです。そのために地域を巻き込みながら、総合学習のさらなる充実やコミュニティ・スクールの活性化を図っていきます」(三ツ井校長)